

令和 3 年 度

国立市後期高齢者医療特別会計予算案

上記の議案を提出する。

令和 3 年 2 月 24 日

提出者 国立市長 永見理夫

令和3年度

国立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度

国立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度国立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,819,963 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

東京都国立市長 永見 理夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		955,094 ^{千円}
	1. 後期高齢者医療保険料	955,094
2. 繰入金		813,155
	1. 一般会計繰入金	813,155
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		46,061
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1
	3. 受託事業収入	46,056
	4. 雑入	2
6. 広域連合支出金		5,652
	1. 広域連合補助金	5,652
歳 入	合 計	1,819,963

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		43,283 千円
	1. 総務管理費	39,676
	2. 徴収費	3,607
2. 保険給付費		21,200
	1. 葬祭費	21,200
3. 広域連合納付金		1,679,225
	1. 広域連合納付金	1,679,225
4. 保健事業費		72,253
	1. 保健事業費	72,253
5. 諸支出金		3,502
	1. 償還金及び還付金	3,501
	2. 繰出金	1
6. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		1,819,963

令和3年度

国立市後期高齢者医療特別会計予算

説明書

I . 歳入歳出予算款別比較表

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 後期高齢者医療保険料	千円 955,094	千円 967,153	千円 △12,059	% 52.48	% 52.56
2. 繰入金	813,155	824,452	△11,297	44.68	44.80
3. 繰越金	1	1	0	0.00	0.00
4. 諸収入	46,061	43,111	2,950	2.53	2.34
6. 広域連合支出金	5,652	5,392	260	0.31	0.29
歳入合計	1,819,963	1,840,109	△20,146	100.00	100.00

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 総務費	千円 43,283	千円 52,683	千円 △9,400	% 2.38	% 2.86
2. 保険給付費	21,200	22,110	△910	1.16	1.20
3. 広域連合納付金	1,679,225	1,687,947	△8,722	92.27	91.73
4. 保健事業費	72,253	73,367	△1,114	3.97	3.99
5. 諸支出金	3,502	3,502	0	0.19	0.19
6. 予備費	500	500	0	0.03	0.03
歳 出 合 計	1,819,963	1,840,109	△20,146	100.00	100.00

Ⅱ . 歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	項
1. 後期高齢者医療保険料	1. 後期高齢者医療保険料
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金
3. 繰越金	1. 繰越金
4. 諸収入	1. 延滞金、加算金及び過料
	2. 償還金及び還付加算金
	3. 受託事業収入
	4. 雑入
6. 広域連合支出金	1. 広域連合補助金
歳	入
	合
	計

事項別明細書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
955,094 千円	967,153 千円	△12,059 千円
955,094	967,153	△12,059
813,155	824,452	△11,297
813,155	824,452	△11,297
1	1	0
1	1	0
46,061	43,111	2,950
2	2	0
1	1	0
46,056	43,106	2,950
2	2	0
5,652	5,392	260
5,652	5,392	260
1,819,963	1,840,109	△20,146

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1. 総務費		千円 43,283	千円 52,683
	1. 総務管理費	39,676	49,727
	2. 徴収費	3,607	2,956
2. 保険給付費		21,200	22,110
	1. 葬祭費	21,200	22,110
3. 広域連合納付金		1,679,225	1,687,947
	1. 広域連合納付金	1,679,225	1,687,947
4. 保健事業費		72,253	73,367
	1. 保健事業費	72,253	73,367
5. 諸支出金		3,502	3,502
	1. 償還金及び還付金	3,501	3,501
	2. 繰出金	1	1
6. 予備費		500	500
	1. 予備費	500	500
歳	出	合	計
		1,819,963	1,840,109

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△9,400					43,283
△10,051					39,676
651					3,607
△910				21,200	
△910				21,200	
△8,722				955,094	724,131
△8,722				955,094	724,131
△1,114				30,508	41,745
△1,114				30,508	41,745
0					3,502
0					3,501
0					1
0					500
0					500
△20,146				1,006,802	813,161

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

科		目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
款	項				
			千円	千円	千円
1.	後期高齢者医療保険料		955,094	967,153	△12,059
	1.	後期高齢者医療保険料	955,094	967,153	△12,059
		1.	後期高齢者医療保険料	967,153	△12,059
2.	繰入金		813,155	824,452	△11,297
	1.	一般会計繰入金	813,155	824,452	△11,297
		1.	一般会計繰入金	824,452	△11,297
3.	繰越金		1	1	0
	1.	繰越金	1	1	0
		1.	前年度繰越金	1	0
4.	諸収入		46,061	43,111	2,950
	1.	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1.	延滞金	1	0
		2.	過料	1	0
	2.	償還金及び還付加算金	1	1	0
		1.	還付加算金	1	0
	3.	受託事業収入	46,056	43,106	2,950
		1.	受託事業収入	43,106	2,950
	4.	雑入	2	2	0
		1.	滞納処分費	1	0
		2.	雑入	1	0
6.	広域連合支出金		5,652	5,392	260
	1.	広域連合補助金	5,652	5,392	260
		1.	広域連合補助金	5,392	260
	歳入合計		1,819,963	1,840,109	△20,146

節		説明	
区分	金額 千円		千円
1. 特別徴収保険料	309,719	1. 特別徴収保険料	309,719
2. 普通徴収保険料現年度分	640,340	1. 普通徴収保険料現年度分	640,340
3. 普通徴収保険料滞納繰越分	5,035	1. 普通徴収保険料滞納繰越分	5,035
1. 療養給付費繰入金	517,062	1. 療養給付費繰入金	517,062
2. 保険基盤安定繰入金	126,188	1. 保険基盤安定繰入金	126,188
3. 事務費繰入金	71,198	1. 事務費繰入金	71,198
4. 保険料軽減措置繰入金	56,962	1. 保険料軽減措置繰入金	56,962
5. 健康診査費繰入金	41,745	1. 健康診査費繰入金	41,745
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1. 延滞金	1	1. 延滞金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 還付加算金	1	1. 還付加算金	1
1. 健康診査費受託事業収入	24,856	1. 健康診査費受託事業収入	24,856
2. 葬祭費受託事業収入	21,200	1. 葬祭費受託事業収入	21,200
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 雑入	1	1. 雑入	1
1. 広域連合補助金	5,652	1. 長寿・健康増進事業費補助金	2,642
		2. 歯科健康診査事業費補助金	3,010

(款) 6. 広域連合支出金

(項) 1. 広域連合補助金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総務費	43,283 (52,683) (△9,400)					43,283
	1. 総務管理費	39,676 (49,727) (△10,051)					39,676
	1. 一般管理費	39,676 (49,727) (△10,051)					39,676
							25,000
							6,523
							8,153

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 報酬	5,617		
2. 給料	12,458		
3. 職員手当等	9,361		
4. 共済費	4,052		
8. 旅費	35		
10. 需用費	478		
11. 役務費	1,263		
12. 委託料	3,852		
13. 使用料及び賃借料	2,560		
		1. 職員人件費等 【健康増進課】	<4000100> 25,000
		(2. 給料)	(12,458)
		2. 一般職	12,458
		一般職職員給料 3人	12,458
		(3. 職員手当等)	(8,460)
		2. 職員手当	8,460
		期末手当	5,661
		時間外勤務手当	717
		地域手当	1,869
		通勤手当	213
		(4. 共済費)	(4,052)
		1. 共済組合等負担金	4,052
		共済組合負担金 3人	4,052
		(8. 旅費)	(30)
		3. 普通旅費	30
		2. 後期高齢者医療事務会計年度任用職員報酬等	
		【健康増進課】	<4000150> 6,523
		(1. 報酬)	(5,617)
		8. 会計年度任用職員	5,617
		後期高齢者医療事務員報酬	5,617
		(3. 職員手当等)	(901)
		4. 会計年度任用職員期末手当	901
		会計年度任用職員期末手当	901
		(8. 旅費)	(5)
		3. 普通旅費	5
		3. 後期高齢者医療事務費 【健康増進課】	<4000200> 8,153
		(10. 需用費)	(478)
		1. 消耗品費	170
		4. 印刷製本費	308
		(11. 役務費)	(1,263)
		1. 通信運搬費	1,263
		(12. 委託料)	(3,852)
		18. システム保守点検	3,852
		後期高齢者医療システム及び機器類保守委託料	3,852
		(13. 使用料及び賃借料)	(2,560)
		5. 賃借料	2,560
		後期高齢者医療システム及び機器類賃借料	2,560

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
	2. 徴収費	千円 3,607 (2,956) (651)	千円	千円	千円	千円	千円 3,607
	1. 徴収費	3,607 (2,956) (651)					3,607
							3,607

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10. 需用費	1,155		
11. 役務費	2,452		
		1. 徴収事務費 【健康増進課】	<4000300> 3,607
		(10. 需用費)	(1,155)
		4. 印刷製本費	1,155
		(11. 役務費)	(2,452)
		1. 通信運搬費	1,486
		3. 手数料	966

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 葬祭費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	保険給付費	21,200 (22,110) (△910)				21,200	
	1. 葬祭費	21,200 (22,110) (△910)				21,200	
	1. 葬祭費	21,200 (22,110) (△910)				21,200	
						21,200	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18. 負担金、補助及び交付金	21,200	
		1. 保険給付費 【健康増進課】 <4000350> 21,200 (18. 負担金、補助及び交付金) (21,200) 11. 補助金 (その他) 21,200 葬祭費 21,200

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 葬祭費

(款) 3. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款 項	目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	3. 広域連合納付金	千円 1,679,225 (1,687,947) (△8,722)	千円	千円	千円	千円 955,094	千円 724,131
	1. 広域連合納付金	1,679,225 (1,687,947) (△8,722)				955,094	724,131
	1. 広域連合分賦金	1,679,225 (1,687,947) (△8,722)				955,094	724,131
						955,094	724,131

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18. 負担金、補助及び交付金	1,679,225	
		1. 広域連合納付金費 【健康増進課】 <4000400> 1,679,225 (18. 負担金、補助及び交付金) (1,679,225) 17. 負担金 (広域連合) 1,679,225 事務費負担金 23,919 保険基盤安定負担金 126,188 保険料軽減措置負担金 35,762 保険料等負担金 955,094 療養給付費負担金 517,062 葬祭事業費負担金 21,200

(款) 3. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.	保健事業費	72,253 (73,367) (△1,114)				30,508	41,745
	1. 保健事業費	72,253 (73,367) (△1,114)				30,508	41,745
	1. 健康診査費	72,253 (73,367) (△1,114)				30,508	41,745
						30,508	41,745

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
10. 需用費	1,050	
11. 役務費	1,754	
12. 委託料	69,449	
		1. 保健事業費 【健康増進課】 <4000500> 72,253 (10. 需用費) (1,050) 1. 消耗品費 70 4. 印刷製本費 980 (11. 役務費) (1,754) 1. 通信運搬費 1,372 3. 手数料 382 (12. 委託料) (69,449) 7. 健康診断等 69,399 健康診査委託料 69,399 17. システム業務等 50 共同電算委託料 50

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款 項	目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	
5.	諸支出金	3,502 (3,502) (0)					3,502
	1. 償還金及び還付金	3,501 (3,501) (0)					3,501
	1. 償還金及び還付金	3,501 (3,501) (0)					3,501
							3,501
	2. 繰出金	1 (1) (0)					1
	1. 繰出金	1 (1) (0)					1
							1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
22. 償還金、利子及び割引料	3,501	
		1. 償還金及び還付金に係る経費 【健康増進課】 <4000600> 3,501 (22. 償還金、利子及び割引料) (3,501) 5. 還付金 3,500 6. 返還金 1
27. 繰出金	1	
		1. 一般会計繰出金に係る経費 【健康増進課】 <4000650> 1 (27. 繰出金) (1) 7. 一般会計繰出金 1

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	6. 予備費	千円 500 (500) (0)	千円	千円	千円	千円	千円 500
	1. 予備費	500 (500) (0)					500
	1. 予備費	500 (500) (0)					500
							500
	歳 出 合 計	1,819,963 (1,840,109) (△20,146)				1,006,802	813,161

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
29. 予備費	500	
		1. 予備費 【健康増進課】 <4000700> 500 (29. 予備費) (500) 1. 予備費 500

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

Ⅲ. 給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	5,617	12,458	9,361	27,436	4,052	31,488	
前年度	6	5,863	12,265	8,905	27,033	4,035	31,068	
比較	0	△ 246	193	456	403	17	420	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,869			717		213	6,562		
	前年度		1,840			706		152	6,207		
	比較		29			11		61	355		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	12,458	8,460	20,918	4,052	24,970	
前 年 度	3	12,265	8,395	20,660	4,035	24,695	
比 較	0	193	65	258	17	275	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度			1,869			717		213	5,661		
	前 年 度			1,840			706		152	5,697		
	比 較			29			11		61	△ 36		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	5,617	901	6,518	6,518	
前 年 度	3	5,863	510	6,373	6,373	
比 較	0	△ 246	391	145	145	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	901
	前 年 度	510
	比 較	391

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	193	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	85
		その他の増減分	108
職員手当	456	制度改正に伴う増減分	267
		その他の増減分	189

(3) 職員(会計年度任用職員を除く。)の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		
令和3年1月1日現在	平均給料月額	(円)
	平均給与月額	(円)
	平均年齢	(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)
	平均給与月額	(円)
	平均年齢	(歳)

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和3年1月1日現在	高 校 卒	145,600	
	大 学 卒	183,700	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	145,600	
	大 学 卒	183,700	

説 明	備 考						
	平均昇給率 1.4% <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>3 人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職 員 数	10 月	3 人		
昇給期	職 員 数						
10 月	3 人						
職員構成等の変動による増減分 108 千円	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	3 人	前 年 度	3 人	増 減	0 人
本 年 度	3 人						
前 年 度	3 人						
増 減	0 人						
期末手当支給月数改正による減分 △ 124 千円 会計年度任用職員への期末手当 本則適用による増分 391 千円							
職員構成等の変動による増減分 189 千円							

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
343,667	
416,677	
44	
338,200	
418,805	
43	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
150,600	
総合職 186,700 一般職 182,200	
150,600	
総合職 186,700 一般職 182,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	2	66.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		
令和2年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	2	66.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事
技能労務職				係 長	主 任	主 事

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.1	2.2	0.25	4.55	有	
前 年 度	2.15	2.25	0.25	4.65	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)		

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	国 立 市 全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国 の 制 度 (支給率) (%)	15

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																								
扶 養 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>(市) 子</td> <td>9,000円</td> <td>(国) 子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>その他(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>その他(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>その他(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>その他(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)</td> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)</td> </tr> </table>	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円	配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円	(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円	その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円	その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円	(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)	
配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円																							
配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円																							
(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円																							
その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円																							
その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円																							
(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)																								
住 居 手 当	異 なる	(市) 借家・借間 15,000円 ※35歳未満の職員のみ支給 (国) 借家・借間 28,000円 (限度)																								
通 勤 手 当	異 なる	(市) 55,000円 (限度) (国) 55,000円 (限度)																								

IV. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療システム及び機器類賃借料	千円 12,995	令和元年度から 令和2年度まで	千円 5,120	令和3年度から 令和5年度まで	千円 7,039	千円	千円	千円	千円 7,039